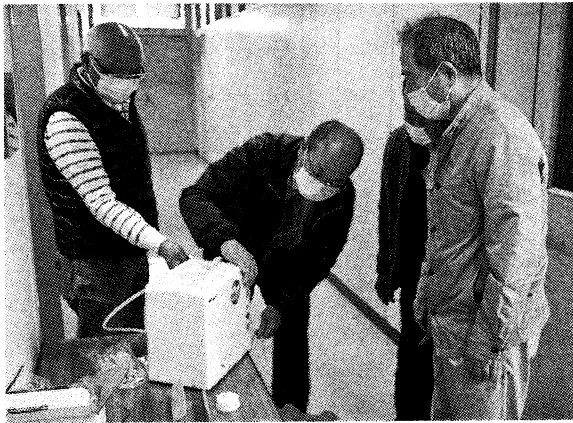


連自治溝上

消毒液生成機を導入 地区6500世帯に配布

上溝地区自治会連合会は4月24、25日、恒常的な品不足で入手困難な消毒液を自給しようと微酸性次亜塩素酸水の生成装置を購入し、製造した消毒液を自治会会員などに無償配布した。入会のメリットを示すことで会員数の減少に歯止めをかけることにも、市内全域に同様の取り組みを拡散させるのが狙い。(情報は4月22日時点)



生成装置の動作確認を行う連合会役員ら

小林充明会長ら連合会の役員は同日、上溝まちづくりセンターに集まり、届いたばかりの生成装置を囲んで会議を開いた。地区内全16自治会の会員約6500世帯を対象とする案が有力。小学校や中学校、県立高校、自治会の活動に協力している幼稚園・保育所への配布も検討した。

上溝地区の田中自治会では4月18、19日の2日間で作成したマスクのキットを配布し、新聞やテレビで報道され話題を呼んだ。「連合会でもマスクの配布を検討したが、費用が1000万円規模にまで膨らんでしまう」と(小林会長)ため、約40万円(原液費・水道料など除く)で購入できる微酸性次亜塩素酸水生成装置を導入するに至った。

生成装置は、大和市中央林間西3丁目に本社を置くホクエツの「Aピエ a (アピエ) 270」で、水道水と原液(希釈塩酸を原料として弱酸性(DH5.6・5)の消毒液を1日に70リットルを生産できる。原液1リットルあたり2リットルの消毒液を作ることができ、今回は8リットルの原液を用意している。次亜塩素酸水は紫外線

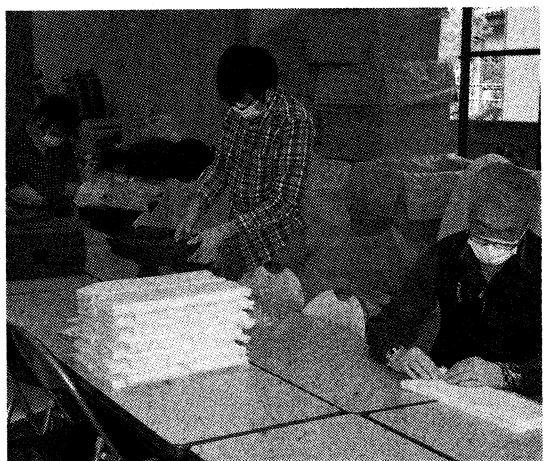
に弱く、冷暗所保管でも1カ月程度しか品質が保てないという。同連合会は今後、複数回に渡って生産・配布していく考えだ。新型コロナウイルス禍の終息後も、市や自治会のイベントで模擬店などの消毒・除菌にも活用する。

同社の資料によると、微酸性次亜塩素酸水は細菌やウイルスなどの有機物と反応すると水に戻る性質があり、食品工場での殺菌にも使える食品添加物規格。塩化ベンザルコニウムや次亜塩素酸ナトリウムなど同等以上の効果がありながら、人体や環境への負荷も比較的小さいとしている。

600世帯にマスクキット配布

上溝地区の田中自治会

メリット示し会員減少に歯止めを



配布に向けて準備する自治会の役員

新型コロナウイルスの感染拡大を抑制する取り組みが広がる一方、衛生マスクの不足が課題となっている。相模原市中央区上溝の田中自治会(邊見昭二会長)は4月18、19日、加入世帯向けにウレタンマスク3万枚分の手作りキットを配布した。自治会の会員世帯減少とマスク不足の2つの課題を解消しようとする活動に、市内外から関心が寄せられている。

現在、田中自治会は会員が600世帯で1年間1000世帯減っており、「入会のメリットを示すことで、退会に歯止めをかけた」と企画。会員の交流と地域の魅力づくりのために夏の夕涼み会を開いているが、こころは感染拡大で中止を決定。余った予算100万円をキットの資金に回した。

キットには白、黒、灰色のウレタンシート(縦15枚、横40枚、厚さ2ミ)が計50枚と型紙が入っている。型紙に合わせて切り抜き、鼻とあごの2カ所を接着剤や縫い糸、テープなどで接合すると、立体型マスクが完成する。説明書も付け、子供や高齢者でも作りやすいように配慮した。

佐藤さんによると、市内各地区や横浜市などからマスクキットを購入したいとの問い合わせもあった。型紙は同自治会の役員が市販のウレタンマスクから型を取って作ったもので、切り抜きやすさで子供用から大人用までサイズを調整できる。洗濯ネットなどに入れて洗うことができ、繰り返し使用することができる。

令和2年5月1日

相模経済新聞